

統計調査ニュース

平成31年（2019）4月

No.389



日本の未来のために、とても大切な調査があります。 ～経済センサス-基礎調査～

タレント 白石 麻衣

皆さんこんにちは。白石麻衣です。

この度、経済センサス-基礎調査の広報のお手伝いをさせていただくことになりました。

全国すべての事業所を対象として実施される経済センサス-基礎調査について教えていただき、日本の未来のためにとても大切な調査であると学びました。

キャンペーンサイトやポスターなどが多くの方々の目に触れ、調査に対して関心を持っていたら、とても嬉しく思います。

<ポスター>



<広報動画>



目次

日本の未来のために、とても大切な調査があります。 ～経済センサス-基礎調査～	1
経済センサス-基礎調査 キャンペーンサイトを開設しました！	2
2020 年国勢調査の実施に向けて（その2）	3
個人企業経済調査の変更について ～6月1日現在で新たな「個人企業経済調査」を実施します～	4
労働力調査（詳細集計）平成30年（2018年）平均結果の概要	5
2019 年度統計研修 トピックス	6

2019 年度統計研修一覧	7
2019 年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	8
2019 年度地方別事務打合せ会開催予定	9
国連アジア太平洋統計研修所 「ISDG に関する統計への新しいデータソース及び手法の利用における イノベーション」コースの実地研修について	9
平成30年度都道府県別登録調査員研修について	10
中核市発とうけい通信	11



経済センサス - 基礎調査 キャンペーンサイトを開設しました！

統計局では、2019年6月から2020年3月までの期間に、経済センサス - 基礎調査を実施します。この調査は、我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としています。

この度、調査の実施に当たり総務省統計局のウェブサイト上に「経済センサス - 基礎調査 キャンペーンサイト」を開設しました。

キャンペーンサイトでは、広報キャラクターの白石麻衣さんが登場し、調査の目的や調査方法など、調査に関する情報を案内しています。

また、白石麻衣さんの広報動画や有識者メッセージなどのコンテンツを通じて、調査への興味、関心を引き付け、経済センサス - 基礎調査の理解促進を目指します。

「経済センサス - 基礎調査 キャンペーンサイト」を是非御覧ください。

キャンペーンサイトはこちらから <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/campaign/index.html>

<経済センサス - 基礎調査キャンペーンサイト>



2020年国勢調査の実施に向けて(その2)



2020年国勢調査は、大正9年(1920年)の調査開始から100年を迎える節目の調査となるため、記念のロゴマークを作成しました。今回は、国勢調査100年記念ロゴマークと本年6月に実施予定の第3次試験調査の概要について紹介します。



1 国勢調査 100 年記念ロゴマーク

このデザインは、樹齢100年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢1500年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。



2 2020 年国勢調査第3次試験調査の概要

◇ 調査の目的

第3次試験調査は、これまでの試験調査結果を踏まえ、調査方法、調査事務、調査票の設計等についての最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における調査事務の習熟を図ることを目的として実施するものです。

◇ 調査の時期

調査は、2019年6月13日(木)午前零時現在で実施します。

◇ 調査の地域

調査の地域は、都道府県庁所在市、東京都の特別区(1区)及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市の平成27年国勢調査調査区の中から選定する520調査区(各市区10調査区)とします。

◇ 調査の対象

調査は、調査期日において、調査の地域内に常住する者(約28,000世帯)を対象に実施します。

◇ 調査の流れ

統計局 - 都道府県 - 市区 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯

◇ 調査事項

(1) 世帯員に関する事項(15項目)

ア 氏名	ケ 在学、卒業等教育の状況
イ 男女の別	コ 就業状態
ウ 出生の年月	サ 所属の事業所の名称及び事業の種類
エ 世帯主との続柄	シ 仕事の種類(職業)
オ 配偶の関係	ス 従業上の地位
カ 国籍	セ 従業地又は通学地
キ 現在の住居における居住期間	ソ 従業地又は通学地までの利用交通手段
ク 5年前の住居の所在地	

(2) 世帯に関する事項(4項目)

ア 世帯の種類	ウ 住居の種類
イ 世帯員の数	エ 住宅の建て方

◇ 調査の方法

調査は、オンライン回答の期間を、調査員提出・郵送提出の期間に先行して設定する方法により実施します。

ア 調査員は、世帯を正確に把握するために担当する調査区を巡回し、『調査区要図』を作成します。

イ 調査員は、調査区内の全世帯を訪問し、面接の上で、オンライン回答用ID及び紙の調査票を封入した「調査書類一式」を配布します。その際、『調査世帯一覧』を作成するために、世帯主の氏名及び世帯員(男女別)の数を聞きます。

ウ 調査期日前日の6月12日までは、調査世帯はオンライン回答のみ行うことができます。

エ 6月13日以降は、オンラインによる回答のほかに、郵送又は調査員に提出する方法のいずれかを選択し、回答することができます。

オ 調査票の提出が確認できない世帯については、調査員が後日、フォローアップ回収を行います。

◇ 結果の検討

総務省統計局において、調査票その他関係書類を審査・集計し、調査の実施状況に関する分析・評価を行います。



個人企業経済調査の変更について

～6月1日現在で新たな「個人企業経済調査」を実施します～

個人企業経済調査は、個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とし、1952年から実施している統計調査です。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」として実施しています。

調査の結果は、国民経済計算の推計や中小企業振興のための基礎資料などに利用されているところですが、この度、調査結果の利活用の一層の推進を図るため、調査対象産業の拡大及び調査方法の変更などを行った調査を2019年度から実施します。

個人企業経済調査の変更について

主な変更点は、以下のとおりです。

●調査対象産業の拡大

「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から**ほぼ全産業に拡大**します。

※ 調査対象産業の拡大に伴い、調査対象規模も現行の約3,700から約37,000に拡大します。

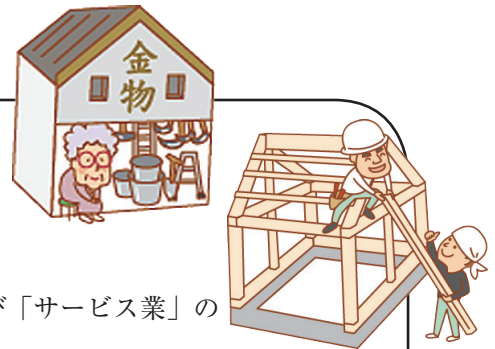
●調査方法の変更

調査員による調査から、民間の調査会社による**郵送・オンライン調査に変更**します。また、調査周期については、3か月ごとの調査から**年1回（毎年6月）実施**の調査に変更します。

●新たに都道府県別結果を公表

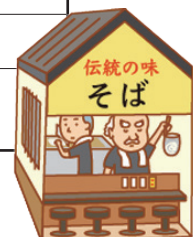
調査実施翌年の3月までに産業別、**都道府県別結果を公表**します。

（ただし、調査初年の2019年度に実施する調査の結果については、2020年12月に公表します。）



変更後の調査の概要は以下のとおりです。

調査の期日	毎年6月1日現在
調査の対象	農林水産業を除くほぼ全産業の個人経営の事業所
調査事項	・事業主及び従業員に関する事項 ・営業上の収支、棚卸及び設備投資に関する事項 ・事業経営上の問題点 など
調査の流れ	総務省統計局 - 民間事業者 - 調査事業所
調査の方法	調査書類を個人企業に郵送し、郵送又はオンラインにより回収
結果の公表	調査実施年翌年の3月までに公表 ※2019年度に実施する調査の結果については、2020年12月に公表



個人企業経済調査のより詳しい内容については、以下のホームページから御覧いただけます。

●個人企業経済調査ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

個人企業経済調査

検索

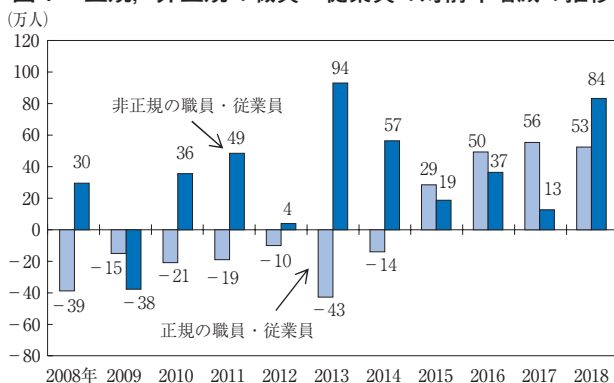
労働力調査 (詳細集計) 平成30年 (2018年) 平均結果の概要

労働力調査 (詳細集計) の平成 30 年 (2018 年) 平均結果を平成 31 年 2 月 15 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 正規の職員・従業員は 53 万人増加 (4 年連続の増加)、非正規の職員・従業員は 84 万人増加 (9 年連続の増加)

2018 年平均の役員を除く雇用者 5596 万人のうち、正規の職員・従業員は 3476 万人と前年に比べ 53 万人の増加 (4 年連続の増加) となりました。一方、非正規の職員・従業員は 2120 万人と 84 万人の増加 (9 年連続の増加) となりました。(図 1)

図 1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



注) 2017 年 1～3 月期平均結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015 年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えたことに伴い、2010 年から 2016 年までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011 年及び 2012 年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いて算出している (* 印)。

2 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」(男性は 14 万人増加、女性は 44 万人増加)

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男女共に 2018 年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が最も多く、男性は 171 万人 (27.7%) と、前年に比べ 14 万人の増加、女性は 427 万人 (30.9%) と 44 万人の増加などとなりました。(表 1)

表 1 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2018 年) (万人、%)

	男女計				男				女			
	実数	対前年増減	割合		実数	対前年増減	割合		実数	対前年増減	割合	
非正規の職員・従業員	2120	84	-		669	22	-		1451	62	-	
自分の都合のよい時間に働きたいから	597	58	29.9		171	14	27.7		427	44	30.9	
家計の補助・学費等を得たいから	394	-13	19.7		82	5	13.3		312	-18	22.5	
家事・育児・介護等と両立しやすいから	254	19	12.7		7	0	1.1		247	19	17.8	
通勤時間が短いから	90	14	4.5		24	4	3.9		66	10	4.8	
専門的な技能等をいかせるから	146	1	7.3		71	-1	11.5		75	2	5.4	
正規の職員・従業員の仕事がないから	255	-18	12.8		127	-7	20.6		129	-10	9.3	
その他	264	32	13.2		136	13	22.0		128	19	9.2	

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

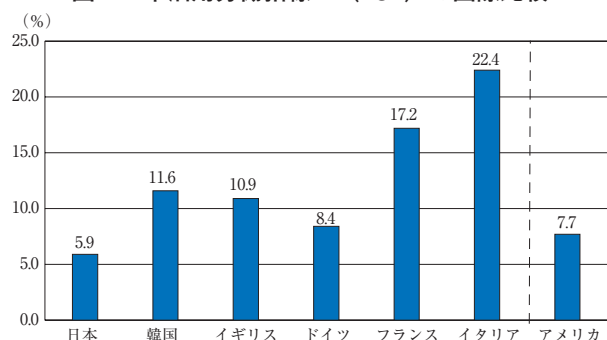
3 未活用労働指標 4 (LU4) を国別にみると、日本は 5.9%と他国に比べて低い

2018 年平均の結果をみると、追加就労希望就業者は 183 万人、失業者は 184 万人、潜在労働力人口は 37 万人となりました。また、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は 5.9%で、これは他国と比べると低い水準となっています。(表 2、図 2)

表 2 未活用労働指標を構成する関連指標 (2018 年) (万人)

	男女計	男	女
15歳以上人口	11079	5345	5733
労働力人口	6839	3814	3025
就業者	6655	3709	2946
うち 追加就労希望就業者	183	53	130
失業者	184	105	80
うち 完全失業者	168	100	68
非労働力人口	4240	1532	2708
うち 潜在労働力人口	37	13	24

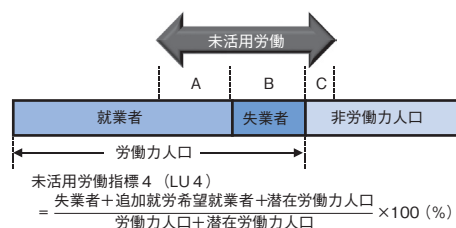
図 2 未活用労働指標 4 (LU4) の国際比較



注) 1. 日本、韓国及びアメリカは 2018 年の数値。イギリス、ドイツ、フランス、イタリアは、Eurostat による 2017 年第 4 四半期から 2018 年第 3 四半期までの公表値を統計局において 4 四半期平均し、未活用労働指標を作成した。
2. アメリカの LU4 は各国と定義が異なる。

<未活用労働について>

雇用情勢をより多角的に把握するために、2018 年から、就業者の中でもっと働きたいと考えている者 (下図 A: 追加就労希望就業者) や、従来から公表している完全失業者の範囲を拡大した失業者 (B)、非労働力人口の中で働きたいと考えている者 (C: 潜在労働力人口) を未活用労働として新たに把握し、複数の未活用労働に関する指標として、詳細集計において公表を開始しました。



※未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/20180511.pdf>) を御参照ください。

≫≫ 2019年度統計研修 ートピックスー ≪≪

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として様々な統計研修を実施しています。

昨年度は、新たに「データサイエンス入門」や「ビッグデータ利活用」を開講したことや、オンライン研修の受講申込が増加したことから、大正10年の創設以来、年間の修了者数が初めて3,600人を超えました。今後も研修派遣元の皆様からの御要望を基に、より受講しやすく、統計リテラシーの向上に資する研修を実施してまいります。

今回は、受講者や派遣元の皆様からのアンケートを基に見直しを図った研修及び統計研究研修所での受講が難しい方向向けの研修を紹介します。

データサイエンティストの育成に向けて ～新たな研修を開講します～

特別コース「マイクロデータを使う前に
－マイクロデータの利用のルールと利活用方法を学ぶ－」

<研修期間>

2019年9月3日（火）

今後活用の増加が見込まれる、公的統計の調査票情報や行政記録情報などのマイクロデータを利用するための法的・制度的な知識を学ぶとともに、行政機関での利活用事例を紹介します。

特別コース「データサイエンス実践」

<研修期間>

2019年8月23日（金）

統計データの基本的な分析方法を学ぶ「データサイエンス入門」に続く第2弾として、より応用的な内容やオープンデータを活用した演習を含めた講義を滋賀大学と共催で実施します。

開講時期等の見直し

～都道府県担当者などからの御意見を踏まえ～

統計専門課程「国民・県民経済計算」

<研修期間>

2019年6月24日（月）～6月28日（金）

2019年8月26日（月）～8月30日（金）

実施時期を早期化してほしいという御要望に応え、1回目の研修を6月に実施します。

特別コース「標本設計の基礎」

<研修期間>

2019年7月17日（水）午後～7月18日（木）

実施時期を7月に変更します。

統計専門課程「産業連関表の作成・分析」

<研修期間>

2019年7月22日（月）～7月26日（金）

「平成27年（2015年）産業連関表」公表直後の7月に実施します。

2019年度から、市町村産業連関表の作成・分析方法の講義も行います。

利便性向上のために

～受講しやすい環境を整えます～

オンライン研修

受講者アンケートを踏まえ、以下の点を改善します。

- 研修資料（動画内のスライド）がダウンロードできるようになります。
- 「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」を、①標本設計の理論を学びたい方向けと、②統計学の基礎知識を理論的に学びたい方向けとに分けることで、目的に応じた内容を学べるよう改善しました。
- 第1回目の実施時期を1か月早めて、6月に実施します。

滋賀大学との共催による研修

- 滋賀大学と共催で「教育関係者向けセミナー」及び「データサイエンスセミナー」を実施します。
- 教育関係者向けセミナーは、私立大学の先生や教育学部の大学生も参加できます。

このほか、和歌山県和歌山市にある「統計データ利活用センター」（総務省統計局・独立行政法人統計センター）でも研修を実施する予定です。開講日程等の詳細は、決まり次第、別途お知らせします。

問合せ先：統計研究研修所研修企画課企画係
TEL：042 - 320 - 5874
E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

2019年度 統計研修一覧

総務省統計研究研修所

研 修 名			研 修 期 間		募集 人員 (名)	研 修 概 要
初めて統計を学ぶコース	統計入門課程	初めて学ぶ統計 ー公務員のためのオンライン講座ー	第1回	6月 1日 (土)～ 6月30日 (日)	各 1 か月 注4)	5時間で統計の初歩を学ぶ 第1章 統計とは 第2章 データの性質と代表値 第3章 データの分布と相関 第4章 データの見方 第5章 行政運営のための公的統計
			第2回	9月 1日 (日)～ 9月30日 (月)		
			第3回	12月 1日 (日)～ 12月31日 (火)		
	統計実務者向け入門		5月	5月15日 (水)～ 5月16日 (木)	各 2 日間	○統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識を学ぶ ○分析や演習を通じた理解の定着を図る
			6月	6月11日 (火)～ 6月12日 (水)		
			11月	11月 7日 (木)～ 11月 8日 (金)		
			1月	1月16日 (木)～ 1月17日 (金)		
			3月	3月 3日 (火)～ 3月 4日 (水)		
	統計利用者向け入門		5月	5月23日 (木)～ 5月24日 (金)	各 2 日間	【演習重視とし、2日間に変更】 ○統計の初歩と、データのまとめ方など実際の統計データによる活用 の基礎知識を学ぶ ○分析や演習を通じた理解の定着を図る
			6月	6月13日 (木)～ 6月14日 (金)		
			11月	11月14日 (木)～ 11月15日 (金)		
			2月	2月13日 (木)～ 2月14日 (金)		
			3月	3月 5日 (木)～ 3月 6日 (金)		
基本的な知識を学ぶコース	統計基本課程	統計データのできるまで ー統計的推測の基礎①ー	第1回	6月 1日 (土)～ 6月30日 (日)	各 1 か月 注4)	標本設計の理論を学ぶ ・標本調査と母集団推定 ・公的統計の実態 ※受講終了目安：約2時間20分
			第2回	9月 1日 (日)～ 9月30日 (月)		
			第3回	12月 1日 (日)～ 12月31日 (火)		
	統計基本課程	統計データのできるまで ー統計的推測の基礎②ー	第1回	10月 1日 (火)～ 10月31日 (木)	各 1 か月 注4)	統計学の基礎知識を理論的に学ぶ ・標本と母集団 ・正規分布とは ・様々な分布とその応用 ※受講終了目安：約4時間
			第2回	1月 1日 (水)～ 1月31日 (金)		
	統計基本課程	本科 (総合課程)		9月10日 (火)～ 12月11日 (水)	3 か月	30
		統計利用の基本		5月29日 (水)～ 5月31日 (金)	3日間	40
		統計分析の基本		6月18日 (火)～ 6月21日 (金)	4日間	40
		経済統計の基本		7月 3日 (水)～ 7月 5日 (金)	3日間	30
		社会・人口統計の基本		8月 6日 (火)～ 8月 7日 (水)	2日間	40
		調査設計の基本		10月 7日 (月)～ 10月11日 (金)	5日間	30
		GIS による統計活用		12月19日 (木)～ 12月20日 (金)	2日間	40
専門的な知識を学ぶコース	統計専門課程	指数に関する研修ー鉱工業指数を中心にー		6月 4日 (火)～ 6月 6日 (木)	2.5日間	50
		国民・県民経済計算	6月 8月	6月24日 (月)～ 6月28日 (金) 8月26日 (月)～ 8月30日 (金)	各 5日間	各40
		人口推計		7月 8日 (月)～ 7月12日 (金)	5日間	40
		産業連関表の作成・分析		7月22日 (月)～ 7月26日 (金)	5日間	40
		地域分析		9月24日 (火)～ 9月27日 (金)	4日間	40
		経済予測		1月20日 (月)～ 1月24日 (金)	5日間	40
		マイクロデータ分析ーRによる統計解析ー		2月 4日 (火)～ 2月 7日 (金)	4日間	30
		政策立案と統計		2月17日 (月)～ 2月19日 (水)	3日間	40
		政策評価と統計		2月20日 (木)～ 2月21日 (金)	2日間	40
特別コース	特別コース	標本設計の基礎		7月17日 (水)～ 7月18日 (木)	1.5日間	40
		データサイエンス入門		8月21日 (水)～ 8月22日 (木)	2日間	40
		統計オープンデータ活用		8月 9日 (金)	1日	40
		マイクロデータを使う前にーマイクロデータの 利用のルールと活用方法を学ぶー	新規	9月 3日 (火)	1日	50
		マイクロデータ分析のためのプログラミング ー統計解析ソフト R の利用方法を学ぶー		11月28日 (木)～ 11月29日 (金)	1.5日間	30
		ビッグデータ活用ー基礎から応用までー		1月29日 (水)～ 1月30日 (木)	2日	40
		都道府県統計主管課新任管理者セミナー	統計局	4月 9日 (火) 午後～ 4月10日 (水) 午前	計1日	30
		統計指導者講習会 中央研修	統計局	7月29日 (月) 午後～ 7月30日 (火)	計1日	70
		【滋賀大学との共催セミナー】 教育関係者向けセミナー	研修所 滋賀大学	8月 2日 (金) 8月19日 (月)	各1日	40 35
		データサイエンス実践	研修所	8月23日 (金)	1日	40
		【滋賀大学との共催セミナー】 データサイエンスセミナー	滋賀大学	9月20日 (金)	1日	30

注1) 年表示は、省略しています。
 注2) 都道府県統計主管課新任管理者セミナーは、全国都道府県統計主管課 (部) 長会議の前日午後から当日午前に開催します。
 注3) 研修日程及び研修内容は、変更になる場合があります。

注4) オンライン研修で実施するため、募集定員に上限を設けていません。(応募者全員が受講可能)。

2019年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事 項		2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	
都道府県 統計主管課(部)長 会議等		○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/10) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/11) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/9) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議(8月下旬) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/8) ○統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7/26) ブロック別統計主管課長会議												
統計調査 の実施	周期調査	2019年全国 家計構造調査	地方別事務打合せ会 調査実施(10/1～11/30) 事後報告会											
		2020年 国勢調査	地方別事務打合せ会(4月) 調査期間(5月下旬～7月上旬) ○第3次試験調査実施(6/13) ○調査区設定(10/1現在) ○第3次試験調査事後報告会(8月下旬) ○実施準備事務打合せ会 地方別実施準備事務打合せ会											
		経済センサス 基礎調査	甲調査実施(第1期) 甲調査実施(第2期) 甲調査実施(第3期) 甲調査実施(第4期) 甲調査実施(第5期) 乙調査調査日(6/1) 乙調査実施 地方別調査実施報告会											
		2021年 経済センサス 活動調査	○試験調査実施(10/1) ○試験調査事務打合せ会(8月上旬) 調査期間(9月中旬～11月下旬) 検討会 ○試験調査事後報告会(12月上旬)											
	経常調査	労働力調査	○実務研修会(5月中旬) 地方別事務打合せ会 ○都道府県検討会(2月)											
		家計調査	○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ会											
		小売物価 統計調査	○市町村交替事務説明会(4月下旬) 地方別事務打合せ会 ○実務研修会(7月上旬)											
周期調査等の結果の 公表		○平成30年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)公表(4月) ○人口推計～平成30年10月1日現在～(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成30年(詳細集計)結果(4月) ○平成30年住宅・土地統計調査(住宅及び世帯に関する基本集計)公表(9月) ○平成28年経済センサス・活動調査に 関する地域メッシュ統計結果(9月) ○平成30年住宅・土地統計調査 (住宅の構造等に関する集計)公表(1月) ○科学技術研究調査結果(12月) ○住民基本台帳人口移動報告平成31年結果(1月) ○平成30年住宅・土地統計調査 (土地集計)公表(3月)												
研修 関係	統計研究研修所	○都道府県統計主管課新任管理者セミナー(4/9・10) ○統計実務者向け入門(5月)(5/15・16) ○統計利用者向け入門(5月)(5/23・24) ○統計利用の基本(5/29～31) ○指数に関する研修(6/4～6) ○統計実務者向け入門(6月)(6/11・12) ○統計利用者向け入門(6月)(6/13・14) ○統計分析の基本(6/18～21) ○国民・県民経済計算(6月)(6/24～28) ○経済統計の基本(7/3～5) ○人口推計(7/8～12) ○標本設計の基礎(7/17・18) ○産業連関表の作成・分析(7/22～26) ○統計指導者講習会中央研修(7/29・30) ○教育関係者向けセミナー(8/2) ○社会・人口統計の基本(8/6・7) ○統計オープンデータ活用(8/9) 本科(総合課程)(9/10～12/11) ○教育関係者向けセミナー(滋賀大)(8/19) ○データサイエンス入門(8/21・22) ○データサイエンス実践(8/23) ○国民・県民経済計算(8月)(8/26～30) ○マイクロデータを使う前に(9/3) ○データサイエンスセミナー(滋賀大)(9/20) ○地域分析(9/24～27) ○調査設計の基本(10/7～11) ○統計実務者向け入門(11月)(11/7・8) ○統計利用者向け入門(11月)(11/14・15) ○マイクロデータ分析のためのプログラミング(11/28・29) ○GISによる統計活用(12/19・20) ○統計実務者向け入門(3月)(3/3・4) ○統計利用者向け入門(3月)(3/5・6) ○ビッグデータ活用～基礎から応用まで～(1/29・30) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析～(2/4～7) ○統計利用者向け入門(2月)(2/13・14) ○政策立案と統計(2/17～19) ○政策評価と統計(2/20～21)												
	オンライン研修	初めて学ぶ統計(6月) 統計データのできるまで①(6月) 初めて学ぶ統計(9月) 統計データのできるまで①(9月) 初めて学ぶ統計(12月) 統計データのできるまで①(12月) 統計データのできるまで②(10月) 統計データのできるまで②(1月)												
	国連アジア太平 洋統計研修所	インクルーシブな開発政策のための 細分類されたSDG指標の統計分析コース (6月～7月) 持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング のための公的統計の理論と実務コース (8月～11月) SDGに関する統計への新しいデータソース 及び手法の利用におけるイノベーションコース (1月～3月)												
その他研修等		○地方統計職員業務研修中央研修(4/18・19) ○統計データアナライズセミナー(9/13) ○登録調査員中央研修(12/12・13)												
総合統計書の 編集・刊行		○統計でみる市区町村のすがた2019(6月) ○Statistical Handbook of Japan 2019(9月) ○第69回日本統計年鑑(11月) ○社会生活統計指標-都道府県の指標-2020(2月) ○統計でみる都道府県のすがた2020(2月) ○日本の統計2020(3月) ○世界の統計2020(3月)												
統計知識の普及		○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/19・20:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/18:東京都)												
統計調査の実施状況 把握		○労働力調査(8月) ○2019年全国家計構造調査(2月)												

2019年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州
調 査 企画課	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11 月	宮城県	神奈川県	富山県	和歌山県	愛媛県		鹿児島県
国 勢 統計課	2020 年国勢調査第 3 次試験調査及び調査区設定に係る 地方別事務打合せ会 6ブロック	4 月	山形県	栃木県	石川県	奈良県	鳥根県		鹿児島県
	2020 年国勢調査地方別実施準備事務打合せ会 6ブロック	1 月～2 月	北海道	長野県	富山県	兵庫県	鳥取県		福岡県
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11 月中旬～ 11 月下旬	福島県	栃木県	富山県	兵庫県	香川県		熊本県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	10 月～11 月	北海道	長野県	岐阜県	滋賀県	広島県		宮崎県
	2019 年全国家計構造調査地方別事務打合せ会 6ブロック	5 月中旬～ 5 月下旬	岩手県	群馬県	石川県	福井県	山口県		佐賀県
	2019 年全国家計構造調査地方別事後報告会 3ブロック	2 月上旬～ 2 月下旬	東京都		三重県		愛媛県		
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8 月下旬～ 9 月下旬	新潟県	千葉県	愛知県	和歌山県	愛媛県		沖縄県
事業所 情 報 管理課	経済センサス - 基礎調査地方別調査実施報告会 7ブロック	1 月～2 月	青森県	茨城県	岐阜県	兵庫県	山口県	愛媛県	大分県

国連アジア太平洋統計研修所 「SDGに関する統計への新しいデータソース及び 手法の利用におけるイノベーション」コースの 実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) は、開発途上国の政府統計職員を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の補助機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっています。1970 年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含む世界中の政府統計職員約 1 万 9700 人を養成してきました。

「SDG に関する統計への新しいデータソース及び手法の利用におけるイノベーション」コースについて

このコースは、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs^(※)) 関連統計データを詳細な区分ごとに集計するための地理空間情報、ビッグデータ、行政データ等の新しいデータソースについて理解し、その活用能力の向上を図ることを目的としています。

平成 30 年度は、平成 31 年 1 月 28 日 (月)～3 月 8 日 (金) に実施し、バングラデシュ、ブータン、エジプト、インドネシア、イラク、モンゴル、スーダン、東ティモールの 8 か国から 9 名の研修員が参加しました。

(※) 2015 年 9 月に国連で採択された、2016 年から 2030 年までの国際的な開発目標で、17 のゴール・169 のターゲットから構成される。

三重県における実地研修の実施

本研修コースの一環として、三重県の協力を得て、平成 31 年 2 月 5 日 (火)～6 日 (水) の 2 日間にわたり、地方公共団体における統計業務等について説明を受け、事業所見学等を行いました。

◆2月5日 (火)

渡邊三重県副知事表敬訪問、県勢概要・統計課業務概要説明、統計課執務室視察



渡邊三重県副知事表敬訪問

◆2月6日 (水)

事業所・施設見学

平成30年度都道府県別登録調査員研修について

総務省政策統括官室では、統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し（以下「登録調査員」という。）、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的として、「統計調査員確保対策事業」を実施しています。その一環として、登録調査員の資質向上とともに相互交流を図るため、「都道府県別登録調査員研修」を実施しています。

1. 研修概要

平成30年度の都道府県別登録調査員研修は、統計改革における議論や、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）の内容を踏まえ、研修内容の充実と研修受講枠を拡大し実施しました。

具体的には、研修内容の充実として、講義用資料内に、報告者の理解が得られる説明につながる応対例や、情報管理・情報保護に関して参考となる事例等の内容を盛り込みました。また、オンライン調査に関する調査員の説明能力の向上を図るため、オンライン研修の充実を図りました。

また、受講枠の拡大として、研修対象者を、これまでの新規登録調査員及び実査経験の浅い登録調査員に限らず、パソコン操作にあまり慣れていないベテランの調査員の方も受講いただけることとし、そうした方のために、パソコン操作の基礎的な説明も研修内容に加え、内容の充実を図っています。

毎年度、全国各地で合計約3,000人近い参加を得て実施してきたこの研修は、平成30年度においては、7月から3月までの9か月間に全国で109回実施し、約4,400名の方に御参加いただきました。

2. 研修内容

研修内容は、主に次の4つの内容構成で実施しました。

① 講義：統計調査について

統計調査の円滑な実施と、統計の正確性を確保するために、統計調査員が果たす役割はとても重要です。そこで、この講義では、正しい知識を持って調査活動を行えるよう、統計調査に関する基礎的・実践的知識を学び、統計調査の重要性を理解いただける内容について、地域の実情を踏まえ、各自治体において企画し、実施をしています。

○主な内容

- ・統計調査の仕組みや統計調査員の業務等
- ・調査票、調査用品の管理方法等
- ・調査活動中の安全対策等

② 実習：PC操作入門、オンライン調査操作実習

本年は、オンライン調査のメリット・デメリットについて理解し、調査客体へも説明いただけるよう資料の充実を図るとともに、実際のオンライン調査と同様の環境で実践的な実習となるよう、政府統計オンライン調査システムにおいて、実際の調査票と同様のものを実施いたしました。実際のオンラインシステムを活用することで、実践的であり、自宅での学習も可能となり、調査員の方から非常に好評をいただきました。

③ 講義：接遇・話し方について

調査対象の方から回答を頂くため、調査員の方に理解いただきたい、調査における一般的な接遇・話し方、聞き方についての講義を実施しました。

④ 班別意見交換等

統計調査員として調査活動を行う上で、調査拒否や不在世帯等に悩まされることもしばしばあります。

これらの対応策等を得られる機会として、参加者がお互いの対応策等について情報共有する班別意見交換や多様な経験を積まれたベテラン調査員による講話等、各自治体において、登録調査員の方の資質向上につながる講義を検討していただき、実施しています。

参加者の皆様が、今後、統計調査員として活躍していただく際に、この研修が調査活動の一助となるよう、本年も研修内容の改善に取り組んでまいりますので、登録調査員の方は、是非、積極的に御参加いただければ幸いです。

中核市発とうけい通信 ⑤6

変革するまち 高崎市

高崎市総務部情報政策課

◇高崎市の紹介

市制施行 明治 33 年 (1900 年) 4 月 1 日
 面積 459.16 km²
 人口 373,833 人
 世帯数 164,677 世帯
 (H 31.3.1 現在)

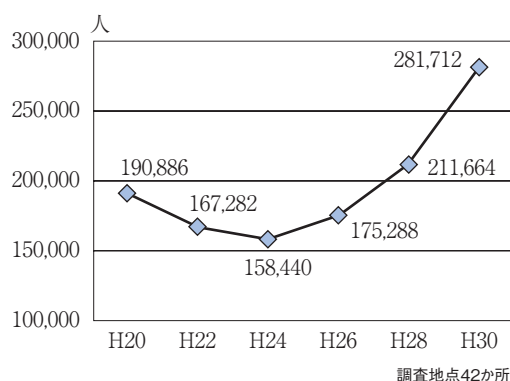


広大な関東平野の北端に位置する高崎市は、上毛三山の一つ、榛名山とその火山活動によって生まれた榛名湖に代表される美しい景観や歴史、文化を伝えるまちなみと活力ある都市機能が融合したまちです。江戸時代には高崎藩の城下町、中仙道の宿場町として繁栄し、首都圏と北関東、上信越をつなぐ拠点都市として発展してきました。

◇人が集まるまちづくり

その昔から「お江戸見たけりゃ高崎田町」とうたわれ、商都高崎として賑わいを見せたまちなかも、昭和から平成にかけて通行量は一貫して減少傾向にありました。しかしその後、2年ごとの中心市街地通行量調査では、平成 24 年から増加に転じ、前回調査と比べて平成 26 年は 10.6%増、平成 28 年は 20.8%増、平成 30 年は 33.1%増と著しく増加していることがわかります。「まちなか商店リニューアル助成事業補助金」、「空き家事務所・店舗改修助成金」、「映像制作 P R 補助金」などの中心市街地への支援、活性化策の効果が現れ、以前の賑わいを取り戻しつつあります。また、中心市街地のみならず、J R 高崎駅の乗降客数、高速道路の出入台数の増加も、市全体に交通の拠点性を生かした新たな賑わいをもたらしています。市内外の交流人口を拡大させて、産業経済活動の活性化につなげ、活力あるまちづくりを進めています。

中心市街地通行量調査 (各年 10 月実施)



◇高崎グルメを P R

市民に長年愛され続けている絶品グルメ店を紹介する、高崎市の情報サイト「絶メシリスト」が大きな反響を呼んでいます。「絶メシ」とは「絶品メニュー」を「絶やさない」という意味の市独自の造語で、高崎の食文化を発信するシティプロモーションとして大きな効果を発揮しています。絶メシリストは、老舗名物店の閉店が身近に起こっていることを実感させ、誰もが共感し、語り合える話題として全国へと広がりました。掲載店には県外からも観光客が訪れ、「絶メシ」ブームが起きています。



絶メシリスト ポスター

◇高崎アリーナから広がる夢

平成 29 年 4 月に開館した高崎アリーナは、国際基準を備え、新幹線で東京から約 50 分、高崎駅から徒歩 8 分という好立地の施設です。世界レベルのスポーツ大会の開催のほか、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前トレーニングやキャンプなどの実施に貢献していきます。スポーツを通じて子どもたちに夢を与え、全国、海外の人々が交流する高崎の新たな拠点として、大きな役割を果たしています。



高崎アリーナ

◇おわりに

高崎市は時代とともにカタチを変えながら多くの人が行き交うまちとして発展してきました。これからも皆様に知っていただけるよう高崎らしいやり方で発信していきます。ぜひお越しください。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	全国	東京都区部
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100	
実数	2018.10	126,443	6725	2.4	272,229	105.9	31.5	290,396	428,519	102.0	101.7	
	11	P 12645	6709	2.5	285,196	104.8	P 31.3	281,041	371,282	101.8	101.4	
	12	P 12642	6656	2.4	565,767	104.7	P 33.4	329,271	849,904	101.5	101.2	
	2019.1	P 12632	6628	2.5	272,130	101.1	P 29.9	296,345	384,005	101.5	101.3	
	2	P 12633	6656	2.3	P 264,435	P 102.5	...	271,232	435,994	101.5	101.4	
	3	P 12622	P 101.4	
前年 同月比	2018.10	-	2.2	* 0.0	1.1	* 2.9	3.1	-0.2	-2.4	1.4	1.5	
	11	-	2.4	* 0.1	1.7	* -1.0	P 2.2	-0.5	0.3	0.8	0.8	
	12	-	1.7	* -0.1	1.5	* -0.1	P 1.5	0.1	2.1	0.3	0.4	
	2019.1	-	1.0	* 0.1	-0.6	* -3.4	P 1.4	2.0	3.9	0.2	0.5	
	2	-	1.2	* -0.2	P -0.8	* P 1.4	-	1.7	-0.8	0.2	0.6	
	3	-	

(注) P:速報値 * :対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2018年1月以降の各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

現金給与総額(規模5人以上)の2018年11月以前は、再集計値。

掲示板

統計関係の主要日程(2019年4月～5月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月9日	統計研修 特別コース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(～10日)	5月15日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(5月)」開講(～16日)
〃	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議	23日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(5月)」開講(～24日)
10日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	29日	統計研修 統計基本課程「統計利用の基本」開講(～31日)
11日	政令指定都市統計主管課長会議		
18日	地方統計職員業務研修(中央研修)(～19日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月1日	サービス産業動向調査(2019年1月分速報及び2018年10月分確報)公表	5月14日	労働力調査(詳細集計) 2019年1～3月期平均(速報)公表
5日	家計調査(家計収支編:2019年2月分)公表	17日	家計調査(貯蓄・負債編:2018年10～12月期平均, 2018年平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年2月分)公表	〃	個人企業経済調査(動向編) 2019年1～3月期結果(速報)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2019年2月分公表	20日	人口推計(2018年12月1日現在確定値及び2019年5月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年3月分公表	24日	消費者物価指数(全国:2019年4月分)公表
12日	人口推計(全国:年齢各歳, 男女別人口 都道府県:年齢5歳階級, 男女別人口) - 2018年10月1日現在 - 公表	〃	小売物価統計調査(全国:2019年4月分)公表
19日	消費者物価指数(全国:2019年3月分及び2018年度平均)公表	〃	個人企業経済調査(動向編) 2019年1～3月期結果(確報)及び2018年度結果公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年3月分及び2018年平均)公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(2019年4月分)公表
22日	人口推計(2018年11月1日現在確定値及び2019年4月1日現在概算値)公表	31日	労働力調査(基本集計) 2019年4月分(速報)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(2019年3月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年5月分(中旬速報値))公表
26日	労働力調査(基本集計) 2019年3月分(速報), 2019年1～3月期平均(速報)及び2018年度平均(速報)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年5月分)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年4月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(2019年3月分速報及び2019年1～3月期速報並びに2018年12月分確報及び2018年10～12月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年4月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2019年2月分速報及び2018年11月分確報)公表		
月末	平成30年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)公表		
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表		
10日	家計調査(家計収支編:2019年3月分, 2019年1～3月期平均及び2018年度平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年3月分, 2019年1～3月期平均及び2018年度平均 ICT関連項目:2019年1～3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2019年3月分及び1～3月期平均公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年4月分公表		

編集発行

総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。